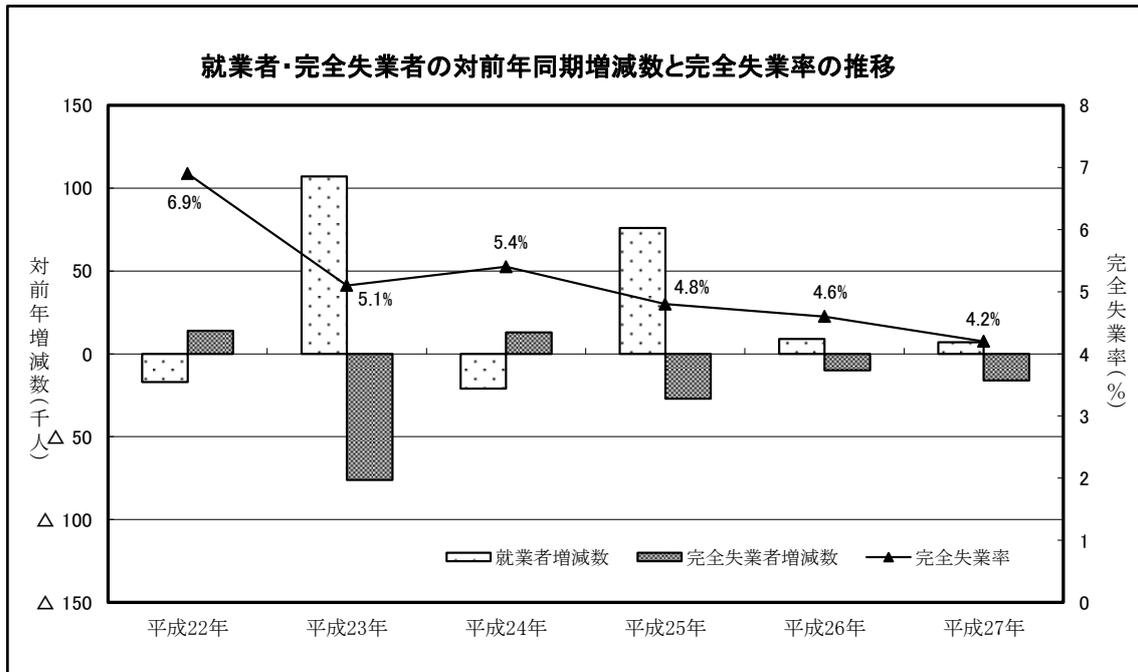


労働力調査地方集計結果

大阪の就業状況

(平成27年平均)



大阪府総務部統計課

目 次

用語の解説	1
1 労働力人口	2
2 就業者	4
3 雇用形態	6
4 完全失業者	7
5 非労働力人口	9

統計表

参考表 大阪府、近畿及び全国の完全失業率

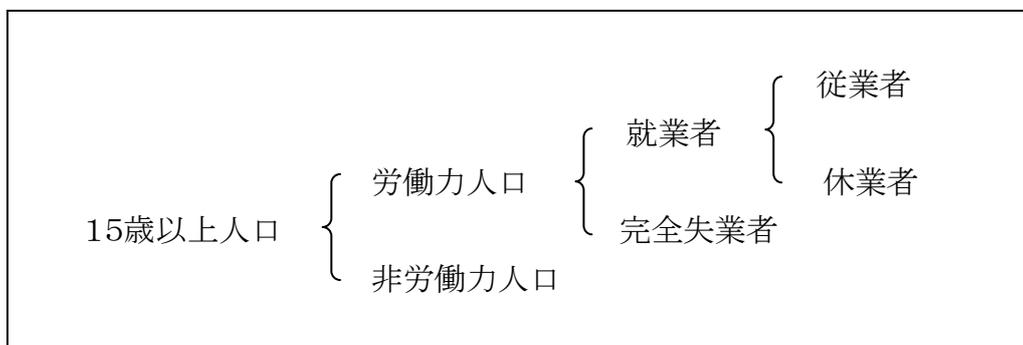
第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・産業、
年齢階級別15歳以上人口

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

利用上の注意

用語の解説

就業状態は、15歳以上人口について、調査週間中(毎月の末日に終わる1週間(12月は20日から26日までの1週間))の活動状態に基づいて次のように区分しています。



労働力人口……………15歳以上人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの

就業者……………「従業者」と「休業者」を合わせたもの

従業者……………調査週間中に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事を1時間以上した者(学生のアルバイト、パートタイム等を含む。)

休業者……………仕事を持ちながら、調査週間中は病気や休暇などのために仕事をしなかった者

完全失業者……………次の3つの要件を満たす者

- ① 「就業者」以外で、仕事がなく調査週間中に少しも仕事をしなかった
- ② 仕事があればすぐ就くことができる
- ③ 調査週間中に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた(過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。)

非労働力人口……………15歳以上人口のうち、「就業者」と「完全失業者」以外の者

労働力人口比率……………15歳以上人口に占める「労働力人口」の割合

就業率……………15歳以上人口に占める「就業者」の割合

完全失業率……………「労働力人口」に占める「完全失業者」の割合

自営業主……………個人経営の事業を営んでいる者

家族従業者……………自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に従事している者

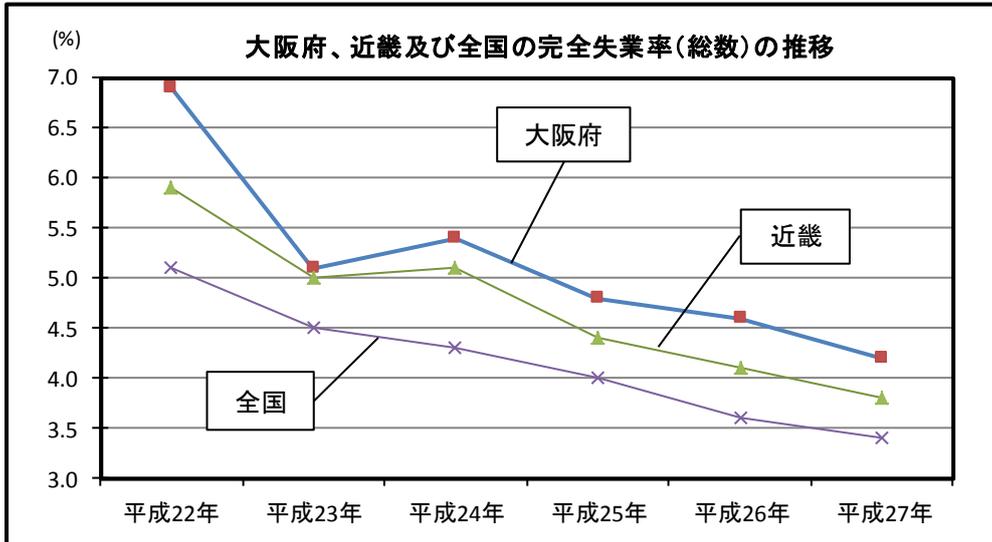
雇用者……………会社、団体、官公庁又は自営業主に雇われて、賃金、給料を得ている者及び会社、団体の役員

就業時間……………調査週間中に実際に仕事に従事した時間

平成27年平均の概況

大阪府の完全失業率は4.2%と前年に比べ0.4ポイント低下。比較可能な平成9年以降でみると最も低い率となった。

また、全国は3.4%と前年に比べ、0.2ポイント低下、近畿は3.8%と前年に比べ0.3ポイント低下。



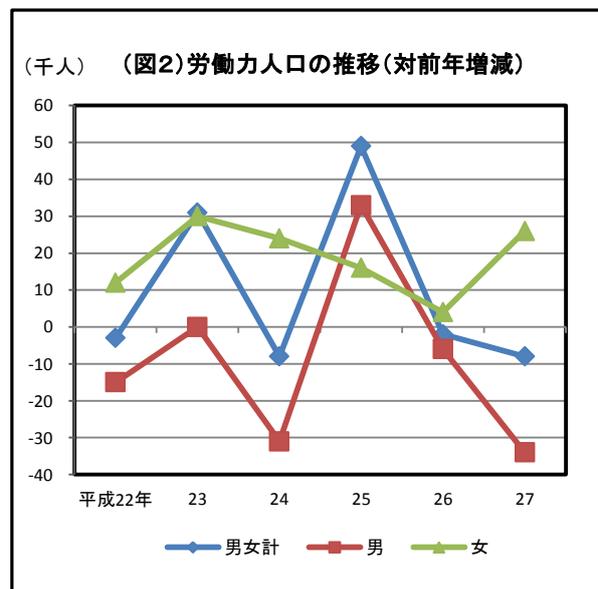
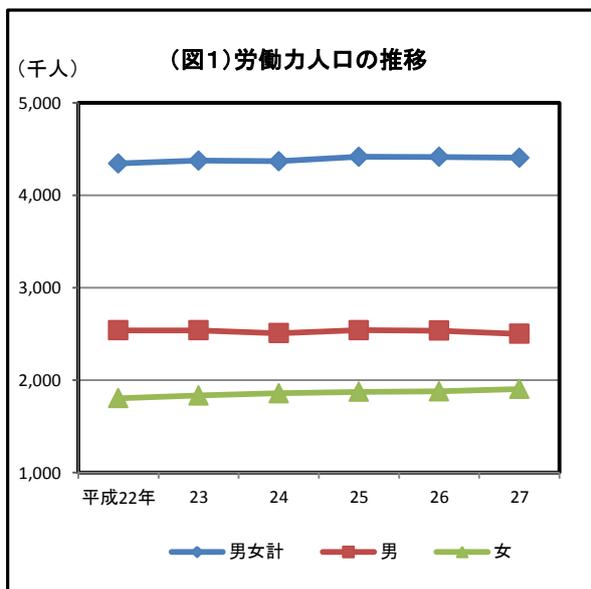
1 労働力人口

(1) 労働力人口の動向

平成27年平均の15歳以上人口は771万8千人で、前年に比べ5千人(0.06%)増加した。

このうち、労働力人口は440万7千人で、前年に比べ8千人(0.2%)減少した。

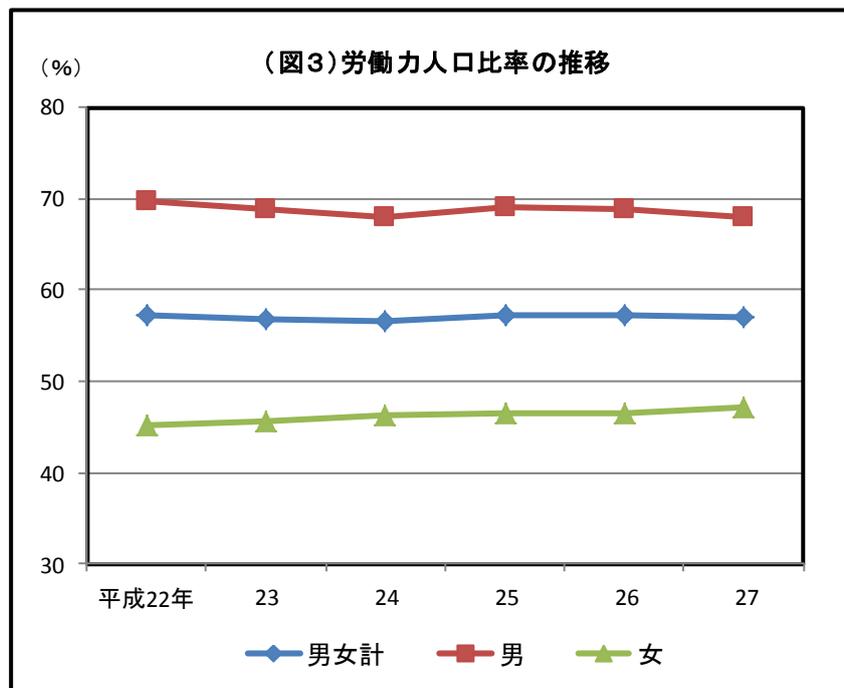
労働力人口を男女別にみると、男性は250万2千人、女性は190万5千人で、前年に比べ男性は3万4千人(1.3%)減少し、女性は2万6千人(1.4%)増加した。



(2) 労働力人口比率の動向

平成27年平均の労働力人口比率は57.1%で、前年に比べ0.1ポイント低下した。

男女別にみると、男性は68.0%、女性は47.2%で、前年に比べ男性は0.9ポイント低下、女性は0.6ポイント上昇した。



労働力人口及び労働力人口比率

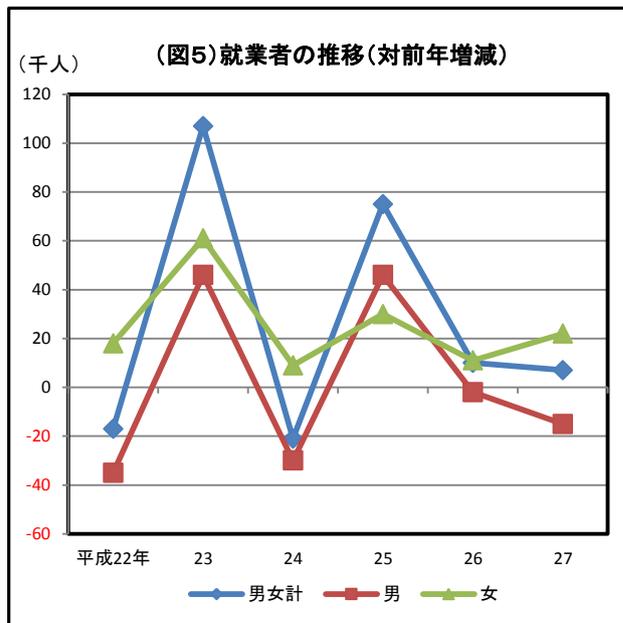
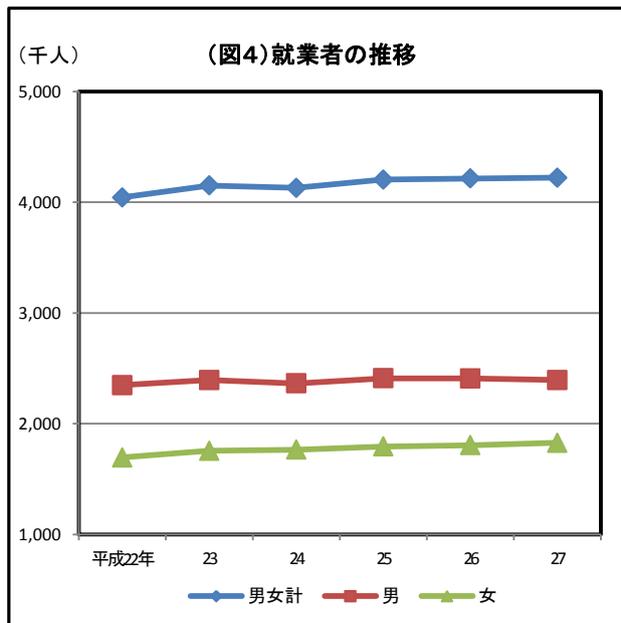
(単位：千人、%)

		総数	男	女
15歳以上人口	平成26年平均	7,713	3,683	4,031
	平成27年平均	7,718	3,681	4,036
	対前年増減数	5	△ 2	5
	対前年増減率(%)	0.06	△ 0.05	0.1
労働力人口	平成26年平均	4,415	2,536	1,879
	平成27年平均	4,407	2,502	1,905
	対前年増減数	△ 8	△ 34	26
	対前年増減率(%)	△ 0.2	△ 1.3	1.4
労働力人口比率	平成26年平均(%)	57.2	68.9	46.6
	平成27年平均(%)	57.1	68.0	47.2
	対前年増減(ポイント)	△ 0.1	△ 0.9	0.6

2 就業者

平成27年平均の就業者数は422万2千人で、前年に比べ7千人（0.2%）増加した。

男女別にみると、男性は239万4千人、女性は182万8千人で、前年に比べ男性は1万5千人（0.6%）減少、女性は2万2千人（1.2%）増加した。



就業者

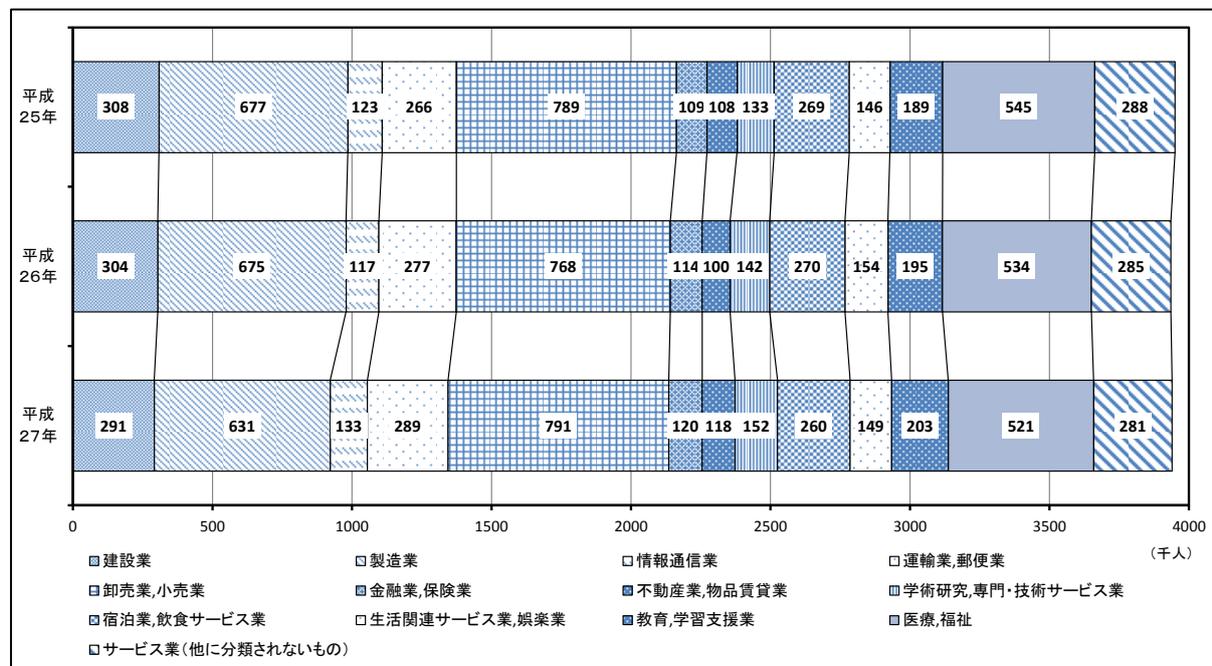
(単位：千人、%)

	総数	男	女
平成26年平均	4,215	2,409	1,806
平成27年平均	4,222	2,394	1,828
対前年増減数	7	△ 15	22
対前年増減率(%)	0.2	△ 0.6	1.2

就業者を主な産業別にみると、この3年間で「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」で増加し、「建設業」、「製造業」、「医療、福祉」などで減少した。

主な産業別就業者の推移

(単位：千人)



主な産業別就業者

(単位：千人)

		就業者												
		産業別就業者(非農林業)												
		建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
総数	平成25年	308	677	123	266	789	109	108	133	269	146	189	545	288
	平成26年	304	675	117	277	768	114	100	142	270	154	195	534	285
	平成27年	291	631	133	289	791	120	118	152	260	149	203	521	281
男	平成25年	262	490	91	215	403	48	69	88	115	63	84	131	181
	平成26年	259	484	85	227	393	47	63	93	111	64	86	132	180
	平成27年	247	437	96	242	402	50	73	99	106	63	86	137	172
女	平成25年	46	187	32	51	386	61	39	45	154	82	105	414	107
	平成26年	44	191	32	49	376	67	36	48	159	90	109	402	105
	平成27年	44	194	37	47	390	70	44	53	154	86	117	384	109

3 雇用形態

正規の職員・従業員（役員を除く）は210万3千人で、前年に比べ1万4千人（0.7%）減少、非正規の職員・従業員（役員を除く）は143万6千人で、前年に比べ1万3千人（0.9%）増加した。

正規職員・従業員の割合は59.4%、非正規の職員・従業員の割合は40.6%だった。

雇用形態別雇用者

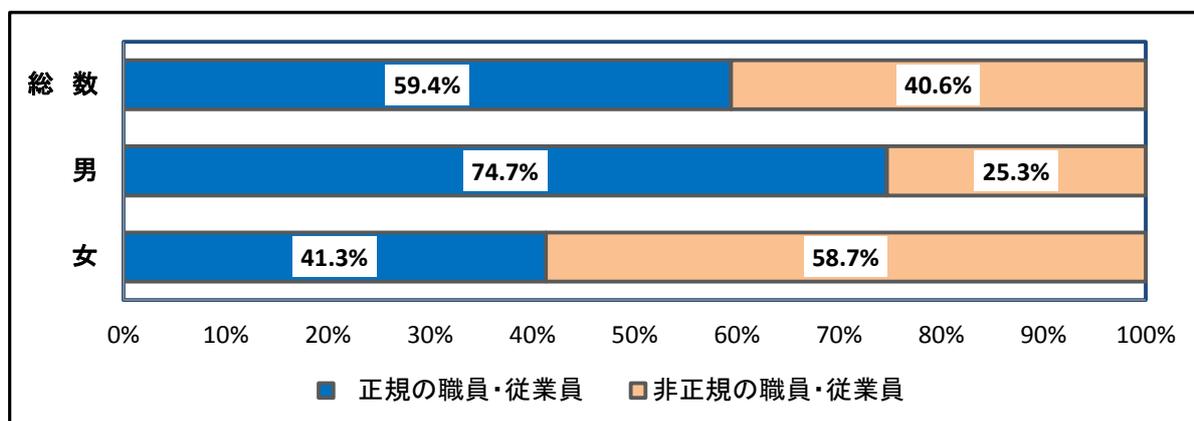
(単位：千人、%)

	総数		男		女		割合	
	平成27年	対前年増減	平成27年	対前年増減	平成27年	対前年増減	平成27年	対前年増減
正規の職員・従業員	2,103	△14	1,436	△24	667	10	59.4%	△0.4
非正規の職員・従業員 (うちパート・アルバイト)	1,436	13	487	5	948	6	40.6%	0.4
	1,001	18	256	14	745	4		

注) 1. 平成25年1月分調査から、調査項目変更に伴い集計。

2. 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合。

正規、非正規職員・従業員の割合



4 完全失業者

(1) 完全失業者の動向

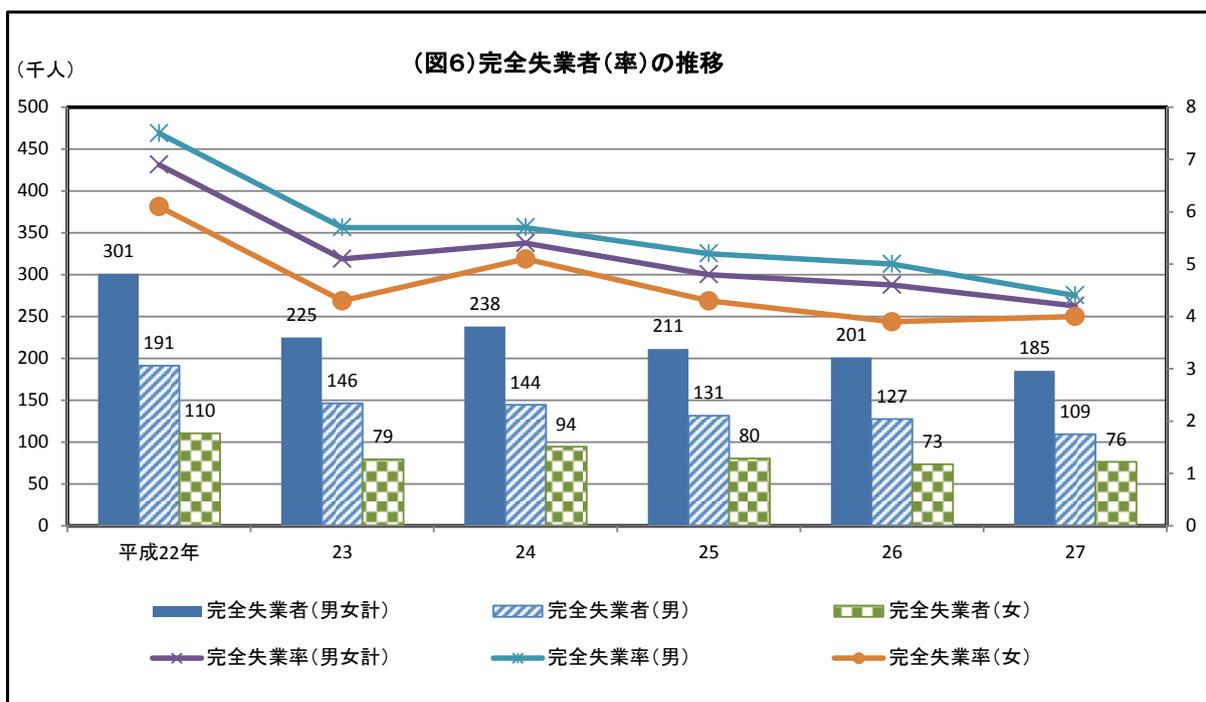
平成27年平均の完全失業者数は18万5千人で、前年に比べ1万6千人（8.0%）減少した。

男女別にみると、男性は10万9千人、女性は7万6千人で、前年に比べ男性は1万8千人（14.2%）減少し、女性は3千人（4.1%）増加した。

(2) 完全失業率の動向

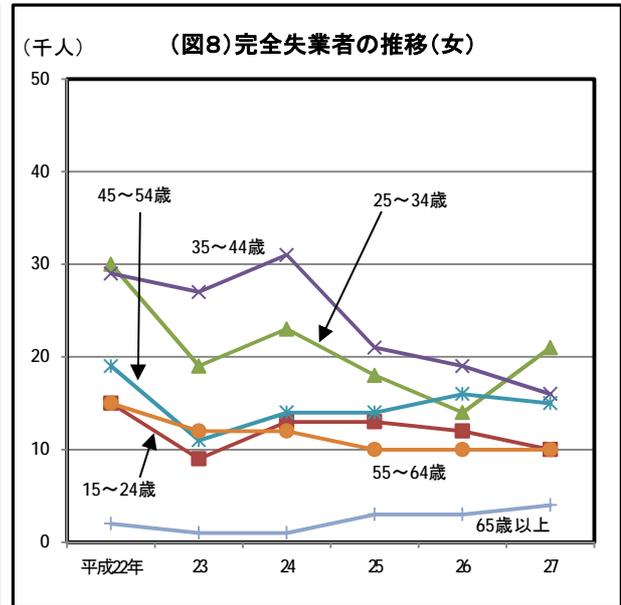
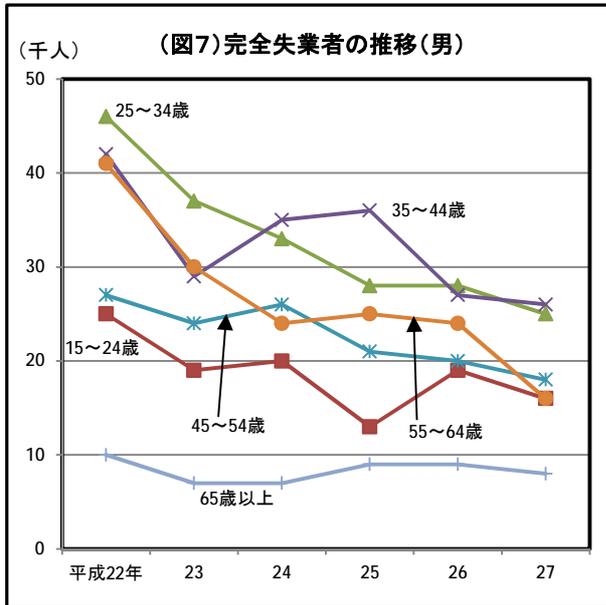
平成27年平均の完全失業率は4.2%で、前年に比べ0.4ポイント低下した。

男女別にみると、男性は4.4%で前年に比べ0.6ポイント低下、女性は4.0%で、前年に比べ0.1ポイント上昇した。

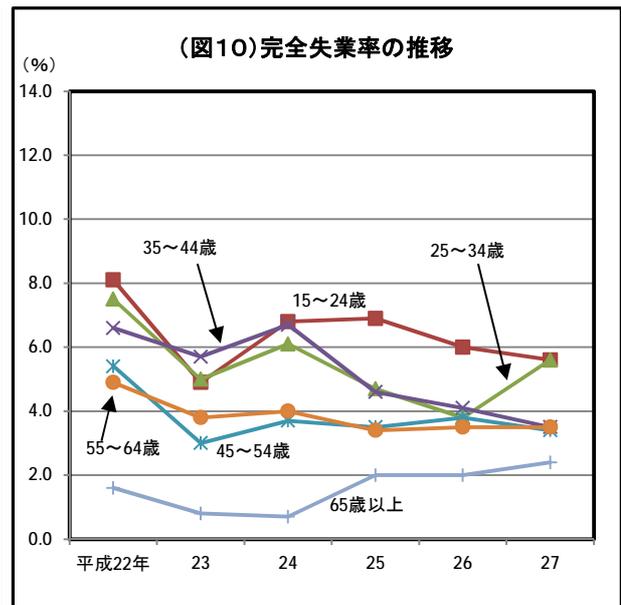
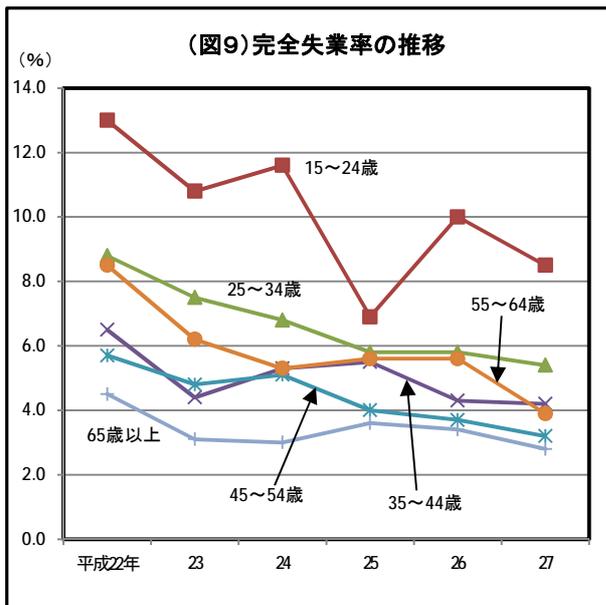


(3) 年齢階級別完全失業者数、完全失業率の動向

平成27年平均の完全失業者を年齢階級別にみると、前年に比べ、男性は全ての年齢階級で減少した。女性は15～24歳、35～54歳の各年齢階級で減少した。



次に、平成27年平均の完全失業率を年齢階級別にみると、若年層の完全失業率が高くなっており、特に男性の15～24歳は、前年に比べ1.5ポイント低下したものの、依然として高水準で推移している。また、女性の25～34歳の完全失業率が、前年に比べ1.8ポイント上昇している。



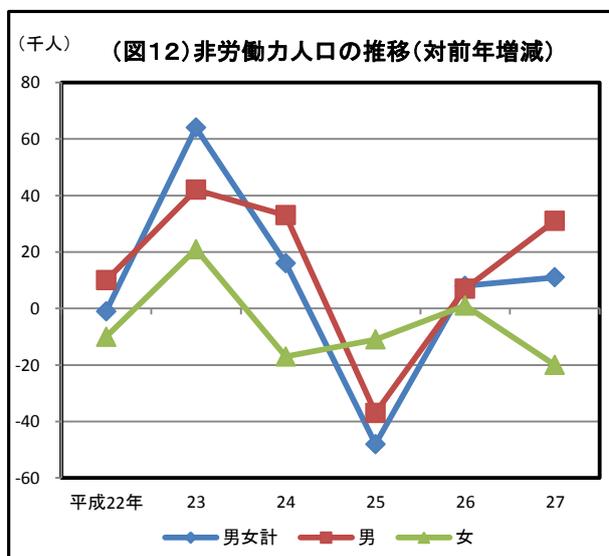
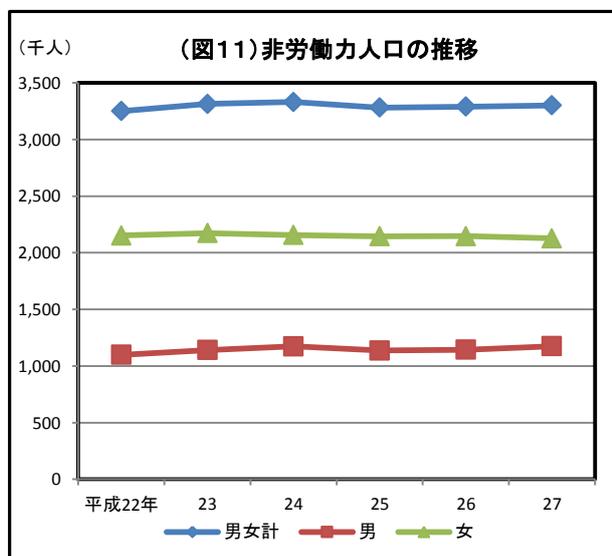
年齢階級別完全失業者及び完全失業率

	総 数				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年増減	(%)	対前年増減	(千人)	対前年増減	(%)	対前年増減	(千人)	対前年増減	(%)	対前年増減
総 数	185	△ 16	4.2	△ 0.4	109	△ 18	4.4	△ 0.6	76	3	4.0	0.1
15～24歳	26	△ 5	7.0	△ 1.0	16	△ 3	8.5	△ 1.5	10	△ 2	5.6	△ 0.4
25～34歳	46	4	5.5	0.5	25	△ 3	5.4	△ 0.4	21	7	5.6	1.8
35～44歳	42	△ 4	3.9	△ 0.3	26	△ 1	4.2	△ 0.1	16	△ 3	3.5	△ 0.6
45～54歳	33	△ 3	3.3	△ 0.5	18	△ 2	3.2	△ 0.5	15	△ 1	3.4	△ 0.4
55～64歳	25	△ 9	3.6	△ 1.2	16	△ 8	3.9	△ 1.7	10	0	3.5	0.0
65歳以上	12	0	2.7	△ 0.2	8	△ 1	2.8	△ 0.6	4	1	2.4	0.4

5 非労働力人口

平成27年平均の非労働力人口は330万2千人で、前年に比べ1万1千人（0.3%）増加した。

男女別にみると、男性は117万5千人、女性は212万7千人で、前年に比べ男性は3万1千人（2.7%）増加し、女性は2万人（0.9%）減少した。



非労働力人口

(単位：千人、%)

	総 数	男	女
平成26年平均	3,291	1,144	2,147
平成27年平均	3,302	1,175	2,127
対前年増減数	11	31	△ 20
対前年増減率(%)	0.3	2.7	△ 0.9

(参考表)
大阪府、近畿及び全国の完全失業率

(単位: %)

	完全失業率								
	総数			男			女		
	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国
平成9年	4.7	4.0	3.4	4.6	3.9	3.4	5.0	3.9	3.4
平成10年	5.5	4.9	4.1	5.5	4.9	4.2	5.6	4.9	4.0
平成11年	6.2	5.6	4.7	6.4	5.8	4.8	6.0	5.6	4.5
平成12年	6.7	5.9	4.7	6.8	6.0	4.9	6.6	5.8	4.5
平成13年	7.2	6.3	5.0	7.5	6.7	5.2	6.7	5.6	4.7
平成14年	7.7	6.7	5.4	7.9	6.9	5.5	7.4	6.3	5.1
平成15年	7.6	6.6	5.3	7.8	6.7	5.5	7.4	6.1	4.9
平成16年	6.4	5.6	4.7	6.6	5.8	4.9	6.1	5.2	4.4
平成17年	6.0	5.2	4.4	6.2	5.4	4.6	5.7	5.2	4.2
平成18年	5.7	5.0	4.1	5.9	5.0	4.3	5.5	4.7	3.9
平成19年	5.3	4.4	3.9	5.5	4.6	3.9	5.1	4.4	3.7
平成20年	5.3	4.5	4.0	5.2	4.6	4.1	5.4	4.4	3.8
平成21年	6.6	5.7	5.1	6.7	6.0	5.3	6.5	5.3	4.8
平成22年	6.9	5.9	5.1	7.5	6.4	5.4	6.1	5.4	4.6
平成23年	5.1	5.0	4.5	5.7	5.4	4.8	4.3	4.5	4.1
平成24年	5.4	5.1	4.3	5.7	5.4	4.6	5.1	4.6	4.0
平成25年	4.8	4.4	4.0	5.2	4.8	4.3	4.3	3.8	3.7
平成26年	4.6	4.1	3.6	5.0	4.4	3.7	3.9	3.7	3.4
平成27年	4.2	3.8	3.4	4.4	4.1	3.6	4.0	3.5	3.1

(注)近畿:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
全国:平成23年は岩手県、宮城県及び福島県を除く

大阪府15歳以上人口等

(単位:千人)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
15歳以上人口 男	3,641	3,684	3,683	3,683	3,683	3,681
15歳以上人口 女	3,961	4,011	4,017	4,024	4,031	4,036
15歳以上人口 男女計	7,602	7,694	7,700	7,707	7,713	7,718
労働力人口 男	2,540	2,540	2,509	2,542	2,536	2,502
労働力人口 女	1,805	1,835	1,859	1,875	1,879	1,905
労働力人口 男女計	4,345	4,376	4,368	4,417	4,415	4,407
就業者数 男	2,349	2,395	2,365	2,411	2,409	2,394
就業者数 女	1,695	1,756	1,765	1,795	1,806	1,828
就業者数 男女計	4,044	4,151	4,130	4,206	4,215	4,222
完全失業者 男	191	146	144	131	127	109
完全失業者 女	110	79	94	80	73	76
完全失業者 男女計	301	225	238	211	201	185
非労働力人口 男	1,099	1,141	1,174	1,137	1,144	1,175
非労働力人口 女	2,153	2,174	2,157	2,146	2,147	2,127
非労働力人口 男女計	3,251	3,315	3,331	3,283	3,291	3,302

平成27年平均 第1表 大阪府 男女計 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・産業，年齢階級別15歳以上人口
実数(千人)

年齢階級	就業状態，主な活動状態，世帯主との続き柄， 配偶関係，従業上の地位，雇用形態，産業	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
(1)	15歳以上人口	7718	883	1003	1310	1194	1012	2316	5402
(2)	労働力人口	4407	369	832	1067	1000	690	450	3957
(3)	うち 世帯主	1760	9	189	455	499	355	254	1506
(4)	就業者	4222	343	785	1025	967	664	438	3784
(5)	従業者	4135	335	763	1007	956	652	423	3712
(6)	主に仕事	3443	209	713	865	785	548	323	3120
(7)	通学のかたわらに仕事	128	117	7	2	1	1	1	128
(8)	家事などのかたわらに仕事	564	9	43	140	169	103	99	464
(9)	休業者	87	8	22	18	11	12	15	72
(10)	完全失業者	185	26	46	42	33	25	12	173
(11)	うち 世帯主	34	0	2	7	8	11	6	28
(12)	非労働力人口	3302	512	170	242	193	321	1865	1437
(13)	通学	506	478	23	3	1	0	0	505
(14)	家事	1206	14	115	199	148	203	526	681
(15)	その他	1590	20	32	40	43	117	1339	251
(16)	就業状態不詳	8	2	2	0	2	1	1	7
(17)	労働力人口比率 (%)	57.1	41.8	83.0	81.5	83.8	68.2	19.4	73.3
(18)	世帯主労働力人口比率 (%)	70.2	75.0	99.5	96.8	96.9	84.7	28.2	93.7
(19)	就業率 (%)	54.7	38.8	78.3	78.2	81.0	65.6	18.9	70.0
(20)	完全失業率 (%)	4.2	7.0	5.5	3.9	3.3	3.6	2.7	4.4
(21)	世帯主完全失業率 (%)	1.9	-	1.1	1.5	1.6	3.1	2.4	1.9
(22)	(配偶関係) うち 有配偶	4430	23	402	894	872	761	1479	2951
(23)	労働力人口	2606	15	297	704	727	529	334	2272
(24)	うち 就業者	2550	14	291	690	713	514	327	2223
(25)	非労働力人口	1821	8	104	190	143	231	1144	676
(26)	(従業上の地位) 自営業主	341	4	13	62	69	78	115	226
(27)	家族従業者	80	1	8	13	15	18	25	55
(28)	雇用者	3769	335	760	942	875	563	293	3476
(29)	主に仕事	3108	205	694	797	715	473	225	2884
(30)	通学のかたわらに仕事	126	115	7	2	1	1	1	125
(31)	家事などのかたわらに仕事	468	9	39	127	152	82	60	408
(32)	うち 正規の職員・従業員	2103	134	532	609	524	248	56	2047
(33)	うち 非正規の職員・従業員	1436	201	220	298	285	257	175	1261
(34)	うち パート・アルバイト	1001	182	133	209	211	159	107	894
(35)	うち 常雇	3504	277	722	893	838	521	253	3251
(36)	従業上の地位不詳	32	3	4	8	8	5	5	27
(37)	(産業) 農業，林業	24	0	0	4	4	4	12	13
(38)	非農林業	4198	343	785	1021	963	660	426	3771
(39)	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
(40)	鉱業，採石業，砂利採取業	0	-	-	-	-	0	-	0
(41)	建設業	291	14	41	81	71	54	32	260
(42)	製造業	631	24	110	164	170	106	58	573
(43)	電気・ガス・熱供給・水道業	16	-	2	5	5	3	1	15
(44)	情報通信業	133	7	34	47	33	10	2	131
(45)	運輸業，郵便業	289	11	53	78	77	49	21	268
(46)	卸売業，小売業	791	88	147	195	165	119	77	715
(47)	金融業，保険業	120	6	31	29	34	16	5	116
(48)	不動産業，物品賃貸業	118	3	18	17	23	27	30	88
(49)	学術研究，専門・技術サービス業	152	7	34	43	33	18	16	136
(50)	宿泊業，飲食サービス業	260	70	34	47	41	34	35	225
(51)	生活関連サービス業，娯楽業	149	22	29	30	26	17	25	124
(52)	教育，学習支援業	203	23	48	36	37	41	18	184
(53)	医療，福祉	521	36	111	127	130	77	39	482
(54)	複合サービス事業	23	1	4	8	7	3	-	23
(55)	サービス業（他に分類されないもの）	281	13	36	55	65	57	55	226
(56)	公務（他に分類されるものを除く）	112	5	31	31	24	18	2	109
(57)	分類不能の産業	106	12	21	28	23	13	9	97
(58)	非農林業雇用者	3763	335	760	939	874	563	291	3472
(59)	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
(60)	鉱業，採石業，砂利採取業	0	-	-	-	-	0	-	0
(61)	建設業	221	13	36	62	52	37	22	199
(62)	製造業	596	23	110	161	164	95	43	553
(63)	電気・ガス・熱供給・水道業	16	-	2	5	5	3	1	15
(64)	情報通信業	127	7	33	46	31	9	1	126
(65)	運輸業，郵便業	277	11	53	76	74	44	18	259
(66)	卸売業，小売業	726	87	143	185	157	105	50	677
(67)	金融業，保険業	117	6	31	28	33	15	4	113
(68)	不動産業，物品賃貸業	103	3	18	16	21	24	22	81
(69)	学術研究，専門・技術サービス業	118	7	31	38	25	11	7	112
(70)	宿泊業，飲食サービス業	212	69	32	39	33	22	18	195
(71)	生活関連サービス業，娯楽業	117	22	27	24	22	12	10	107
(72)	教育，学習支援業	182	23	46	32	32	35	13	169
(73)	医療，福祉	493	36	110	121	122	69	35	458
(74)	複合サービス事業	23	1	4	8	7	3	-	23
(75)	サービス業（他に分類されないもの）	248	12	35	48	59	53	41	207
(76)	公務（他に分類されるものを除く）	112	5	31	31	24	18	2	109
(77)	分類不能の産業	75	10	18	20	14	8	5	70

注) 労働力調査は，全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため，都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず，都道府県別の標本規模も小さいことなどから，全国の結果に比べ標本誤差が大きく，結果の利用に当たっては注意を要する。特に，表章数値が小さい実数（10千人未満の数値など）や，分子が小さい比率（完全失業率のうち，分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど）の結果の利用，標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては，標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

平成27年平均		第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・産業、年齢階級別15歳以上人口 大阪府 男 実数(千人)							
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、従業上の地位、雇用形態、産業									
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	3681	448	497	645	590	492	1009	2672
労働力人口	(2)	2502	189	459	613	555	406	281	2222
うち 世帯主	(3)	1568	8	171	415	422	318	235	1333
就業者	(4)	2394	173	434	587	537	390	273	2121
従業者	(5)	2357	170	431	583	531	381	261	2097
主に仕事	(6)	2252	106	424	580	527	375	241	2012
通学のかたわらに仕事	(7)	66	61	4	0	1	0	0	66
家事などのかたわらに仕事	(8)	39	3	3	2	4	6	20	19
休業者	(9)	36	3	3	4	6	9	12	25
完全失業者	(10)	109	16	25	26	18	16	8	101
うち 世帯主	(11)	29	0	1	6	6	10	6	23
非労働力人口	(12)	1175	257	36	32	35	86	729	446
通学	(13)	260	244	14	1	-	0	-	260
家事	(14)	40	1	3	4	4	7	22	18
その他	(15)	875	11	19	28	31	79	707	168
就業状態不詳	(16)	4	1	1	0	0	1	0	4
労働力人口比率 (%)	(17)	68.0	42.2	92.4	95.0	94.1	82.5	27.8	83.2
世帯主労働力人口比率 (%)	(18)	72.0	100.0	99.4	98.6	98.1	87.1	30.1	95.5
就業率 (%)	(19)	65.0	38.6	87.3	91.0	91.0	79.3	27.1	79.4
完全失業率 (%)	(20)	4.4	8.5	5.4	4.2	3.2	3.9	2.8	4.5
世帯主完全失業率 (%)	(21)	1.8	-	0.6	1.4	1.4	3.1	2.6	1.7
(配偶関係)									
うち 有配偶	(22)	2220	8	181	429	434	372	797	1424
労働力人口	(23)	1599	7	179	423	426	326	239	1360
うち 就業者	(24)	1570	7	178	417	419	316	233	1337
非労働力人口	(25)	620	1	2	6	8	46	558	62
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	260	3	6	48	55	63	85	175
家族従業者	(27)	14	1	5	4	1	1	2	12
雇用者	(28)	2100	167	422	529	476	323	183	1917
主に仕事	(29)	1987	102	413	524	469	314	165	1823
通学のかたわらに仕事	(30)	65	60	4	0	1	0	0	65
家事などのかたわらに仕事	(31)	28	3	3	2	3	4	13	15
うち 正規の職員・従業員	(32)	1436	71	330	442	380	180	34	1402
うち 非正規の職員・従業員	(33)	487	96	85	60	47	97	102	385
うち パート・アルバイト	(34)	256	88	45	27	17	29	50	206
うち 常雇	(35)	1978	133	402	517	467	303	156	1822
従業上の地位不詳	(36)	20	2	1	5	5	4	3	17
(産業)									
農業、林業	(37)	18	0	0	3	3	3	8	9
非農林業	(38)	2376	173	434	583	534	387	264	2112
漁業	(39)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(40)	0	-	-	-	-	0	-	0
建設業	(41)	247	14	35	68	57	47	26	221
製造業	(42)	437	15	78	112	117	73	42	395
電気・ガス・熱供給・水道業	(43)	15	-	2	4	5	3	1	14
情報通信業	(44)	96	6	22	34	25	8	2	94
運輸業、郵便業	(45)	242	9	44	62	63	44	20	221
卸売業、小売業	(46)	402	43	71	106	81	57	44	358
金融業、保険業	(47)	50	2	12	11	14	8	2	48
不動産業、物品賃貸業	(48)	73	2	11	11	14	17	19	54
学術研究、専門・技術サービス業	(49)	99	3	21	28	21	13	13	86
宿泊業、飲食サービス業	(50)	106	32	19	15	16	13	11	95
生活関連サービス業、娯楽業	(51)	63	9	10	13	12	6	13	50
教育、学習支援業	(52)	86	13	21	10	14	17	10	76
医療、福祉	(53)	137	7	35	31	28	19	16	121
複合サービス事業	(54)	15	1	3	6	3	3	-	15
サービス業(他に分類されないもの)	(55)	172	7	20	33	35	38	38	134
公務(他に分類されるものを除く)	(56)	75	3	21	22	15	13	2	74
分類不能の産業	(57)	59	7	10	16	14	8	6	53
非農林業雇用者	(58)	2095	167	422	527	475	323	182	1914
漁業	(59)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(60)	0	-	-	-	-	0	-	0
建設業	(61)	185	12	31	51	40	33	17	167
製造業	(62)	415	15	77	111	115	66	31	384
電気・ガス・熱供給・水道業	(63)	15	-	2	4	5	3	1	14
情報通信業	(64)	92	6	21	33	23	7	1	91
運輸業、郵便業	(65)	231	9	44	61	61	40	17	213
卸売業、小売業	(66)	364	42	69	100	76	48	29	334
金融業、保険業	(67)	48	2	12	11	14	8	1	47
不動産業、物品賃貸業	(68)	65	2	11	10	13	15	14	50
学術研究、専門・技術サービス業	(69)	75	3	19	25	16	8	4	70
宿泊業、飲食サービス業	(70)	82	32	17	10	11	7	5	77
生活関連サービス業、娯楽業	(71)	48	9	10	9	9	4	6	42
教育、学習支援業	(72)	81	13	21	9	13	15	9	72
医療、福祉	(73)	117	7	35	27	22	14	12	105
複合サービス事業	(74)	15	1	3	6	3	3	-	15
サービス業(他に分類されないもの)	(75)	149	6	20	29	32	34	28	121
公務(他に分類されるものを除く)	(76)	75	3	21	22	15	13	2	74
分類不能の産業	(77)	40	5	9	11	8	4	3	37

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

平成27年平均		第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・産業、年齢階級別15歳以上人口 大阪府 女 実数(千人)							
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、従業上の地位、雇用形態、産業									
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	4036	436	506	664	604	520	1306	2730
労働力人口	(2)	1905	180	372	454	445	284	169	1735
うち 世帯主	(3)	192	1	18	41	77	36	19	173
就業者	(4)	1828	170	351	439	429	274	165	1663
従業者	(5)	1778	165	332	424	424	270	162	1616
主に仕事	(6)	1191	104	288	284	259	173	82	1109
通学のかたわらに仕事	(7)	62	56	3	2	0	1	1	61
家事などのかたわらに仕事	(8)	525	6	40	138	165	96	79	445
休業者	(9)	50	5	19	15	5	4	3	47
完全失業者	(10)	76	10	21	16	15	10	4	72
うち 世帯主	(11)	5	-	1	1	3	1	0	5
非労働力人口	(12)	2127	255	133	210	158	235	1137	991
通学	(13)	246	234	9	2	1	-	0	245
家事	(14)	1166	13	112	196	145	197	504	662
その他	(15)	715	8	13	12	12	38	632	83
就業状態不詳	(16)	4	1	0	-	1	1	1	4
労働力人口比率 (%)	(17)	47.2	41.3	73.5	68.4	73.7	54.6	12.9	63.6
世帯主労働力人口比率 (%)	(18)	58.5	25.0	94.7	82.0	90.6	66.7	16.2	82.0
就業率 (%)	(19)	45.3	39.0	69.4	66.1	71.0	52.7	12.6	60.9
完全失業率 (%)	(20)	4.0	5.6	5.6	3.5	3.4	3.5	2.4	4.1
世帯主完全失業率 (%)	(21)	2.6	-	5.6	2.4	3.9	2.8	-	2.9
(配偶関係)									
うち 有配偶	(22)	2210	15	221	465	438	389	682	1528
労働力人口	(23)	1007	8	118	281	302	203	96	912
うち 就業者	(24)	979	7	113	273	294	198	94	885
非労働力人口	(25)	1200	7	103	184	135	185	586	614
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	81	1	7	13	14	15	31	51
家族従業者	(27)	66	-	3	9	13	17	23	43
雇用者	(28)	1669	168	338	413	400	241	110	1559
主に仕事	(29)	1121	102	281	272	246	159	60	1061
通学のかたわらに仕事	(30)	61	56	3	1	-	1	1	60
家事などのかたわらに仕事	(31)	440	6	36	125	149	78	47	393
うち 正規の職員・従業員	(32)	667	63	202	167	145	68	22	645
うち 非正規の職員・従業員	(33)	948	105	134	238	239	160	72	876
うち パート・アルバイト	(34)	745	94	88	182	194	131	57	688
うち 常雇	(35)	1526	144	320	376	371	218	97	1429
従業上の地位不詳	(36)	12	1	2	3	2	2	2	10
(産業)									
農業、林業	(37)	7	-	-	1	1	1	3	3
非農林業	(38)	1822	170	351	438	428	273	162	1660
漁業	(39)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(40)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(41)	44	0	6	12	14	6	6	38
製造業	(42)	194	8	33	52	53	33	16	178
電気・ガス・熱供給・水道業	(43)	1	-	-	1	0	0	-	1
情報通信業	(44)	37	2	12	13	8	2	0	37
運輸業、郵便業	(45)	47	3	10	15	13	5	1	46
卸売業、小売業	(46)	390	45	77	90	84	61	33	357
金融業、保険業	(47)	70	4	19	18	19	7	3	67
不動産業、物品賃貸業	(48)	44	1	7	6	9	10	11	34
学術研究、専門・技術サービス業	(49)	53	4	13	15	12	5	4	50
宿泊業、飲食サービス業	(50)	154	37	15	32	25	21	24	130
生活関連サービス業、娯楽業	(51)	86	12	19	17	14	11	12	74
教育、学習支援業	(52)	117	10	27	25	22	24	8	109
医療、福祉	(53)	384	29	76	96	102	58	23	361
複合サービス事業	(54)	8	-	2	2	3	1	-	8
サービス業(他に分類されないもの)	(55)	109	6	16	21	30	19	17	92
公務(他に分類されるものを除く)	(56)	36	2	10	9	10	4	1	35
分類不能の産業	(57)	47	5	11	13	9	5	4	44
非農林業雇用者	(58)	1668	168	338	412	399	240	110	1558
漁業	(59)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(60)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(61)	36	0	5	10	12	4	5	31
製造業	(62)	180	8	32	50	49	29	11	169
電気・ガス・熱供給・水道業	(63)	1	-	-	1	0	0	-	1
情報通信業	(64)	36	2	12	12	7	2	0	35
運輸業、郵便業	(65)	47	3	10	15	13	5	1	46
卸売業、小売業	(66)	362	45	74	85	81	56	20	342
金融業、保険業	(67)	69	4	19	17	19	7	2	66
不動産業、物品賃貸業	(68)	39	1	7	6	8	9	8	31
学術研究、専門・技術サービス業	(69)	44	4	12	13	10	3	2	41
宿泊業、飲食サービス業	(70)	130	37	15	29	21	15	13	117
生活関連サービス業、娯楽業	(71)	69	12	17	15	13	8	4	65
教育、学習支援業	(72)	101	10	25	23	19	20	4	97
医療、福祉	(73)	377	29	75	95	100	55	23	353
複合サービス事業	(74)	8	-	2	2	3	1	-	8
サービス業(他に分類されないもの)	(75)	99	6	14	19	28	18	14	85
公務(他に分類されるものを除く)	(76)	36	2	10	9	10	4	1	35
分類不能の産業	(77)	35	4	9	10	6	3	2	33

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

平成27年平均

大阪府
男女計

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

実数（千人）

年齢階級	職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数							
	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
職業，就業状態，月末1週間の就業時間， 非農林業，従業上の地位，従業者規模	1	2	3	4	5	6	7	8
総数	4222	343	785	1025	967	664	438	3784
(職業)								
管理的職業従事者	101	-	2	9	30	35	26	75
専門的・技術的職業従事者	670	47	173	172	143	92	44	626
事務従事者	919	42	184	251	252	137	53	866
販売従事者	680	83	140	169	140	87	61	619
サービス職業従事者	536	89	86	100	106	80	75	461
保安職業従事者	67	4	13	13	9	16	12	55
農林漁業従事者	26	0	0	5	4	4	12	14
生産工程従事者	491	29	81	125	121	83	51	439
輸送・機械運転従事者	137	1	19	29	39	30	20	117
建設・採掘従事者	171	10	25	50	36	31	17	154
運搬・清掃・包装等従事者	328	24	43	78	66	59	58	269
分類不能の職業	96	13	18	25	21	11	9	87
(月末1週間の就業時間)								
全産業就業者	4222	343	785	1025	967	664	438	3784
休業者	87	8	22	18	11	12	15	72
従業者	4135	335	763	1007	956	652	423	3712
週1～34時間	1369	170	168	264	286	246	234	1134
週35～48時間	1801	111	387	468	434	280	120	1680
週49時間以上	908	49	196	262	224	118	59	849
週間就業時間不詳	58	5	12	12	11	8	9	49
平均週間就業時間(時間)	38.5	31.5	42.3	41.2	39.6	36.9	31.0	39.4
延週間就業時間(千時間)	157021	10375	31777	40931	37381	23732	12824	144197
非農林業雇用者	3763	335	760	939	874	563	291	3472
休業者	66	7	21	17	8	7	7	59
従業者	3697	328	739	922	866	556	284	3412
週1～34時間	1196	168	159	239	255	209	165	1031
週35～48時間	1677	109	380	442	408	251	88	1589
週49時間以上	789	48	191	236	197	90	28	762
週間就業時間不詳	35	4	9	6	6	6	4	31
平均週間就業時間(時間)	38.6	31.4	42.4	41.0	39.5	36.7	29.8	39.3
延週間就業時間(千時間)	141222	10174	30939	37570	34001	20194	8344	132878
(従業者規模)								
非農林業雇用者(再掲)	3763	335	760	939	874	563	291	3472
1～29人	1021	86	162	245	236	156	136	885
30～499人	1279	110	268	321	287	197	95	1184
500人以上	1130	107	250	294	284	154	42	1088
官公	250	13	64	63	54	48	8	242
従業者規模不詳	84	19	17	16	13	8	10	74

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

平成27年平均 大阪府 第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数 実数(千人)

年齢階級	職業, 就業状態, 月末1週間の就業時間, 非農林業, 従業上の地位, 従業者規模	総数	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	(再掲) 15~64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
(1)	総数	2394	173	434	587	537	390	273	2121
(2)	(職業)								
(2)	管理的職業従事者	88	-	2	7	25	32	22	66
(3)	専門的・技術的職業従事者	357	22	92	92	76	45	31	326
(4)	事務従事者	359	16	65	92	96	68	22	336
(5)	販売従事者	402	36	79	111	90	51	35	366
(6)	サービス職業従事者	187	38	36	32	30	24	28	159
(7)	保安職業従事者	61	3	13	11	8	15	11	50
(8)	農林漁業従事者	20	0	0	4	4	3	8	11
(9)	生産工程従事者	353	22	61	91	85	54	40	313
(10)	輸送・機械運転従事者	135	1	19	28	38	29	20	115
(11)	建設・採掘従事者	169	10	25	50	36	31	16	153
(12)	運搬・清掃・包装等従事者	206	18	35	52	38	30	34	172
(13)	分類不能の職業	57	7	9	15	13	6	6	51
(14)	(月末1週間の就業時間)								
(14)	全産業就業者	2394	173	434	587	537	390	273	2121
(15)	休業者	36	3	3	4	6	9	12	25
(16)	従業者	2357	170	431	583	531	381	261	2097
(17)	週1~34時間	478	83	62	56	60	87	130	348
(18)	週35~48時間	1097	55	209	287	270	193	82	1014
(19)	週49時間以上	748	30	155	232	192	96	43	705
(20)	週間就業時間不詳	35	3	6	8	8	5	6	29
(21)	平均週間就業時間(時間)	43.6	32.3	46.1	48.0	46.4	41.9	33.3	44.8
(22)	延週間就業時間(千時間)	101153	5399	19621	27576	24304	15757	8495	92658
(23)	非農林業雇用者	2095	167	422	527	475	323	182	1914
(24)	休業者	20	2	3	3	3	4	5	14
(25)	従業者	2076	165	420	525	472	319	176	1899
(26)	週1~34時間	395	81	58	47	49	70	91	304
(27)	週35~48時間	1005	53	206	266	249	171	62	943
(28)	週49時間以上	655	29	151	208	170	75	21	633
(29)	週間就業時間不詳	21	2	5	4	4	4	3	18
(30)	平均週間就業時間(時間)	43.7	32.3	46.1	47.8	46.5	41.7	32.4	44.7
(31)	延週間就業時間(千時間)	89797	5251	19153	24895	21732	13143	5623	84174
(32)	(従業者規模)								
(32)	非農林業雇用者(再掲)	2095	167	422	527	475	323	182	1914
(33)	1~29人	550	43	89	137	115	85	80	470
(34)	30~499人	718	51	150	184	155	112	65	653
(35)	500人以上	653	57	138	165	173	95	24	628
(36)	官公	133	7	34	34	25	27	6	127
(37)	従業者規模不詳	42	9	10	7	6	4	6	36

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

平成27年平均 大阪府 第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数 実数(千人)

年齢階級	職業, 就業状態, 月末1週間の就業時間, 非農林業, 従業上の地位, 従業者規模	総数	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	(再掲) 15~64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
(1)	総数	1828	170	351	439	429	274	165	1663
(2)	(職業)								
(2)	管理的職業従事者	13	-	-	1	4	3	4	9
(3)	専門的・技術的職業従事者	313	25	81	80	67	46	13	300
(4)	事務従事者	560	27	120	159	156	69	30	530
(5)	販売従事者	279	47	61	58	50	36	26	253
(6)	サービス職業従事者	349	51	51	68	76	55	48	302
(7)	保安職業従事者	6	1	1	2	1	0	0	5
(8)	農林漁業従事者	6	-	-	1	1	1	4	2
(9)	生産工程従事者	138	7	20	34	36	29	12	126
(10)	輸送・機械運転従事者	2	-	-	0	1	1	-	2
(11)	建設・採掘従事者	1	-	0	-	0	0	0	1
(12)	運搬・清掃・包装等従事者	122	6	8	26	28	29	25	97
(13)	分類不能の職業	39	5	9	10	8	5	3	36
(14)	(月末1週間の就業時間)								
(14)	全産業就業者	1828	170	351	439	429	274	165	1663
(15)	休業者	50	5	19	15	5	4	3	47
(16)	従業者	1778	165	332	424	424	270	162	1616
(17)	週1~34時間	891	88	106	209	226	159	105	786
(18)	週35~48時間	704	56	178	181	164	87	38	666
(19)	週49時間以上	160	19	41	31	32	21	16	144
(20)	週間就業時間不詳	23	3	6	4	3	3	3	19
(21)	平均週間就業時間(時間)	31.8	30.6	37.4	31.8	31.1	29.8	27.3	32.3
(22)	延週間就業時間(千時間)	55868	4976	12156	13355	13077	7975	4329	51539
(23)	非農林業雇用者	1668	168	338	412	399	240	110	1558
(24)	休業者	47	4	19	14	4	3	2	45
(25)	従業者	1621	164	319	398	395	237	108	1513
(26)	週1~34時間	801	87	101	192	207	139	74	726
(27)	週35~48時間	672	56	175	176	159	80	26	646
(28)	週49時間以上	134	18	39	28	27	16	6	128
(29)	週間就業時間不詳	14	2	4	2	2	2	1	13
(30)	平均週間就業時間(時間)	32.0	30.5	37.4	32.0	31.2	30.0	25.5	32.5
(31)	延週間就業時間(千時間)	51425	4923	11786	12675	12269	7051	2721	48704
(32)	(従業者規模)								
(32)	非農林業雇用者(再掲)	1668	168	338	412	399	240	110	1558
(33)	1~29人	471	43	73	108	121	71	56	415
(34)	30~499人	561	59	117	138	132	85	30	531
(35)	500人以上	477	50	112	129	110	59	18	459
(36)	官公	117	7	29	29	28	21	2	115
(37)	従業者規模不詳	42	10	7	9	8	4	4	38

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・産業、年齢階級別15歳以上人口

平成26年平均		大阪府 男女計							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続柄、配偶関係、従業上の地位、雇用形態、産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	7713	884	1017	1346	1154	1061	2251	5462
労働力人口	(2)	4415	388	846	1093	956	715	417	3999
うち 世帯主	(3)	1805	9	209	484	475	381	246	1558
就業者	(4)	4215	357	804	1047	921	681	405	3810
従業者	(5)	4125	348	787	1028	907	666	390	3735
主に仕事	(6)	3460	221	734	879	760	563	305	3155
通学のかたわらに仕事	(7)	126	118	4	2	1	1	0	126
家事などのかたわらに仕事	(8)	539	9	49	147	146	102	85	454
休業者	(9)	90	9	18	19	14	15	15	75
完全失業者	(10)	201	31	42	46	36	34	12	189
うち 世帯主	(11)	46	0	4	8	10	17	7	39
非労働力人口	(12)	3291	494	170	252	196	345	1834	1457
通学	(13)	477	460	13	2	1	0	1	476
家事	(14)	1268	17	135	211	153	225	528	741
その他	(15)	1546	17	22	39	43	119	1306	240
就業状態不詳	(16)	7	2	1	1	1	1	1	6
労働力人口比率 (%)	(17)	57.2	43.9	83.2	81.2	82.8	67.4	18.5	73.2
世帯主労働力人口比率 (%)	(18)	71.0	90.0	97.7	97.8	96.2	85.2	27.9	93.8
就業率 (%)	(19)	54.6	40.4	79.1	77.8	79.8	64.2	18.0	69.8
完全失業率 (%)	(20)	4.6	8.0	5.0	4.2	3.8	4.8	2.9	4.7
世帯主完全失業率 (%)	(21)	2.5	-	1.9	1.7	2.1	4.5	2.8	2.5
(配偶関係)									
うち 有配偶	(22)	4500	21	462	933	835	801	1449	3051
労働力人口	(23)	2640	13	337	728	692	548	321	2319
うち 就業者	(24)	2580	13	329	716	679	529	313	2267
非労働力人口	(25)	1858	7	124	204	142	252	1128	730
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	336	5	20	58	73	72	108	228
家族従業者	(27)	75	2	6	12	13	20	22	53
雇用者	(28)	3776	346	775	970	828	586	271	3505
主に仕事	(29)	3124	214	709	818	682	492	209	2916
通学のかたわらに仕事	(30)	122	115	4	2	1	1	0	122
家事などのかたわらに仕事	(31)	459	9	46	133	133	83	55	404
うち 正規の職員・従業者	(32)	2117	145	542	626	503	249	53	2065
うち 非正規の職員・従業者	(33)	1423	201	223	297	266	276	161	1263
うち パート・アルバイト	(34)	983	174	143	206	196	169	94	889
うち 常雇	(35)	3525	294	737	922	789	545	239	3286
従業上の地位不詳	(36)	28	4	4	7	7	3	4	24
(産業)									
農業、林業	(37)	20	1	1	1	3	4	10	9
非農林業	(38)	4195	357	804	1046	918	676	395	3801
漁業	(39)	1	-	-	-	1	-	-	1
鉱業、採石業、砂利採取業	(40)	0	-	-	-	-	0	-	0
建設業	(41)	304	13	45	91	75	51	28	275
製造業	(42)	675	30	133	172	165	109	67	608
電気・ガス・熱供給・水道業	(43)	18	1	3	6	4	3	1	17
情報通信業	(44)	117	5	30	40	29	11	2	115
運輸業、郵便業	(45)	277	19	43	80	69	43	23	253
卸売業、小売業	(46)	768	80	145	201	153	125	64	704
金融業、保険業	(47)	114	5	25	29	31	20	4	110
不動産業、物品賃貸業	(48)	100	4	14	18	22	20	22	78
学術研究、専門・技術サービス業	(49)	142	6	33	40	27	20	14	127
宿泊業、飲食サービス業	(50)	270	79	35	48	41	38	30	239
生活関連サービス業、娯楽業	(51)	154	20	37	25	30	19	23	131
教育、学習支援業	(52)	195	19	49	36	34	41	15	180
医療、福祉	(53)	534	42	117	136	127	79	33	501
複合サービス事業	(54)	24	-	3	10	6	5	-	24
サービス業(他に分類されないもの)	(55)	285	14	44	59	56	58	54	231
公務(他に分類されるものを除く)	(56)	112	6	26	31	24	21	3	110
分類不能の産業	(57)	107	14	21	23	26	12	11	96
非農林業雇用者	(58)	3772	346	775	969	828	585	270	3502
漁業	(59)	0	-	-	-	0	-	-	0
鉱業、採石業、砂利採取業	(60)	0	-	-	-	-	0	-	0
建設業	(61)	238	12	39	70	55	38	22	215
製造業	(62)	639	29	132	168	160	103	48	591
電気・ガス・熱供給・水道業	(63)	18	1	3	6	4	3	1	17
情報通信業	(64)	114	5	29	40	28	10	2	112
運輸業、郵便業	(65)	265	19	42	78	66	40	20	245
卸売業、小売業	(66)	704	79	141	192	143	111	38	666
金融業、保険業	(67)	109	5	25	27	30	19	3	106
不動産業、物品賃貸業	(68)	86	4	14	17	21	16	14	72
学術研究、専門・技術サービス業	(69)	110	5	30	35	21	13	6	104
宿泊業、飲食サービス業	(70)	221	77	33	41	30	26	14	207
生活関連サービス業、娯楽業	(71)	121	20	34	19	25	13	10	110
教育、学習支援業	(72)	173	18	48	34	27	36	10	163
医療、福祉	(73)	504	42	114	130	117	71	30	474
複合サービス事業	(74)	24	-	3	10	6	5	-	24
サービス業(他に分類されないもの)	(75)	255	12	43	54	52	53	42	213
公務(他に分類されるものを除く)	(76)	112	6	26	31	24	21	3	110
分類不能の産業	(77)	77	11	18	16	18	8	6	71

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・産業、年齢階級別15歳以上人口

平成26年平均		大阪府 男							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続柄、配偶関係、従業上の地位、雇用形態、産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	3683	448	503	664	571	515	981	2702
労働力人口	(2)	2536	190	480	633	540	430	264	2272
うち 世帯主	(3)	1614	7	191	437	407	343	229	1385
就業者	(4)	2409	170	452	606	520	406	255	2154
従業者	(5)	2370	167	448	602	513	398	243	2127
主に仕事	(6)	2282	110	442	599	510	392	228	2054
通学のかたわらに仕事	(7)	57	54	3	-	-	-	-	57
家事などのかたわらに仕事	(8)	32	2	2	2	4	5	16	16
休業者	(9)	39	4	4	5	6	8	12	27
完全失業者	(10)	127	19	28	27	20	24	9	118
うち 世帯主	(11)	37	-	3	5	7	15	7	31
非労働力人口	(12)	1144	258	24	30	31	85	716	428
通学	(13)	259	249	8	1	0	0	0	259
家事	(14)	38	2	2	4	5	6	20	18
その他	(15)	847	8	14	26	26	78	695	151
就業状態不詳	(16)	2	0	0	0	0	1	0	2
労働力人口比率 (%)	(17)	68.9	42.4	95.4	95.3	94.6	83.5	26.9	84.1
世帯主労働力人口比率 (%)	(18)	72.7	100.0	99.0	99.1	97.8	87.5	29.7	95.6
就業率 (%)	(19)	65.4	37.9	89.9	91.3	91.1	78.8	26.0	79.7
完全失業率 (%)	(20)	5.0	10.0	5.8	4.3	3.7	5.6	3.4	5.2
世帯主完全失業率 (%)	(21)	2.3	-	1.6	1.1	1.7	4.4	3.1	2.2
(配偶関係)									
うち 有配偶	(22)	2270	7	211	451	416	396	789	1482
労働力人口	(23)	1651	7	209	446	408	349	232	1419
うち 就業者	(24)	1616	7	205	440	402	335	226	1389
非労働力人口	(25)	619	0	2	5	8	47	557	62
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	258	4	13	47	58	57	79	179
家族従業者	(27)	12	2	3	3	3	1	2	11
雇用者	(28)	2123	163	433	553	454	347	173	1951
主に仕事	(29)	2021	106	425	549	447	338	156	1865
通学のかたわらに仕事	(30)	54	52	3	-	-	-	-	54
家事などのかたわらに仕事	(31)	23	2	2	2	3	4	11	13
うち 正規の職員・従業員	(32)	1460	71	345	458	365	188	33	1427
うち 非正規の職員・従業員	(33)	482	91	80	57	45	112	97	385
うち パート・アルバイト	(34)	242	76	46	24	18	34	43	199
うち 常雇	(35)	2007	137	416	537	441	325	150	1858
従業上の地位不詳	(36)	16	2	2	4	4	2	2	14
(産業)									
農業、林業	(37)	15	1	1	1	2	3	8	7
非農林業	(38)	2394	170	451	606	517	403	248	2146
漁業	(39)	0	-	-	-	0	-	-	0
鉱業、採石業、砂利採取業	(40)	0	-	-	-	-	0	-	0
建設業	(41)	259	11	40	78	61	46	24	235
製造業	(42)	484	20	100	122	117	75	49	435
電気・ガス・熱供給・水道業	(43)	14	1	2	5	3	2	1	13
情報通信業	(44)	85	3	21	30	23	8	2	84
運輸業、郵便業	(45)	227	15	35	63	57	36	21	206
卸売業、小売業	(46)	393	32	76	111	75	62	37	356
金融業、保険業	(47)	47	2	9	11	11	11	2	45
不動産業、物品賃貸業	(48)	63	3	8	12	13	14	14	49
学術研究、専門・技術サービス業	(49)	93	4	19	24	19	16	11	82
宿泊業、飲食サービス業	(50)	111	35	17	21	16	12	10	101
生活関連サービス業、娯楽業	(51)	64	7	16	10	11	8	12	53
教育、学習支援業	(52)	86	10	21	11	14	22	8	78
医療、福祉	(53)	132	8	32	33	25	21	12	120
複合サービス事業	(54)	16	-	1	8	4	4	-	16
サービス業(他に分類されないもの)	(55)	180	9	24	34	35	41	36	143
公務(他に分類されるものを除く)	(56)	82	4	20	20	17	18	2	80
分類不能の産業	(57)	56	6	12	13	13	6	6	50
非農林業雇用者	(58)	2121	162	433	553	454	346	172	1948
漁業	(59)	0	-	-	-	0	-	-	0
鉱業、採石業、砂利採取業	(60)	0	-	-	-	-	0	-	0
建設業	(61)	198	10	34	58	43	34	18	180
製造業	(62)	460	20	99	120	113	71	36	425
電気・ガス・熱供給・水道業	(63)	14	1	2	5	3	2	1	13
情報通信業	(64)	83	3	20	29	23	7	2	81
運輸業、郵便業	(65)	217	15	35	62	54	33	18	199
卸売業、小売業	(66)	357	31	74	104	69	54	24	334
金融業、保険業	(67)	43	2	9	10	11	11	2	42
不動産業、物品賃貸業	(68)	54	3	8	11	12	12	9	46
学術研究、専門・技術サービス業	(69)	70	3	17	21	14	10	5	65
宿泊業、飲食サービス業	(70)	87	35	15	15	11	8	3	84
生活関連サービス業、娯楽業	(71)	50	7	16	7	9	6	6	44
教育、学習支援業	(72)	80	9	21	10	12	21	7	72
医療、福祉	(73)	111	8	30	30	18	16	10	102
複合サービス事業	(74)	16	-	1	8	4	4	-	16
サービス業(他に分類されないもの)	(75)	158	7	23	32	32	36	27	130
公務(他に分類されるものを除く)	(76)	82	4	20	20	17	18	2	80
分類不能の産業	(77)	39	4	10	9	9	4	4	35

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・産業、年齢階級別15歳以上人口

平成26年平均		大阪府 女							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態, 主な活動状態, 世帯主との続き柄, 配偶関係, 従業上の地位, 雇用形態, 産業 (就業状態)		1	2	3	4	5	6	7	8
15歳以上人口	(1)	4031	436	514	682	583	546	1271	2760
労働力人口	(2)	1879	199	367	460	417	285	152	1727
うち 世帯主	(3)	191	2	18	47	67	38	18	173
就業者	(4)	1806	187	352	441	401	275	150	1656
従業者	(5)	1755	182	339	426	393	268	147	1608
主に仕事	(6)	1178	110	291	279	250	170	77	1101
通学のかたわらに仕事	(7)	69	64	1	2	1	1	0	69
家事などのかたわらに仕事	(8)	508	7	47	145	142	97	69	438
休業者	(9)	51	5	14	14	8	7	3	48
完全失業者	(10)	73	12	14	19	16	10	3	71
うち 世帯主	(11)	9	0	1	3	3	2	0	9
非労働力人口	(12)	2147	235	146	222	166	260	1118	1029
通学	(13)	217	210	4	1	1	-	0	217
家事	(14)	1231	15	133	207	148	219	507	723
その他	(15)	699	10	8	13	16	41	610	89
就業状態不詳	(16)	5	1	1	1	1	0	1	4
労働力人口比率 (%)	(17)	46.6	45.6	71.4	67.4	71.5	52.2	12.0	62.6
世帯主労働力人口比率 (%)	(18)	59.3	66.7	81.8	87.0	85.9	69.1	16.2	82.0
就業率 (%)	(19)	44.8	42.9	68.5	64.7	68.8	50.4	11.8	60.0
完全失業率 (%)	(20)	3.9	6.0	3.8	4.1	3.8	3.5	2.0	4.1
世帯主完全失業率 (%)	(21)	4.7	-	5.6	6.4	4.5	5.3	-	5.2
(配偶関係)									
うち 有配偶	(22)	2230	13	250	481	419	404	661	1569
労働力人口	(23)	990	6	128	282	285	199	89	900
うち 就業者	(24)	964	6	125	276	277	194	87	877
非労働力人口	(25)	1239	7	122	199	135	205	571	668
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	79	1	7	12	14	16	29	49
家族従業者	(27)	63	1	2	10	11	19	20	43
雇用者	(28)	1652	183	342	417	373	239	98	1554
主に仕事	(29)	1103	108	283	270	235	153	52	1050
通学のかたわらに仕事	(30)	68	63	1	2	1	1	0	68
家事などのかたわらに仕事	(31)	436	7	44	132	130	79	44	392
うち 正規の職員・従業者	(32)	657	74	197	168	138	61	20	638
うち 非正規の職員・従業者	(33)	942	109	143	240	221	164	64	878
うち パート・アルバイト	(34)	741	98	97	181	178	135	52	690
うち 常雇	(35)	1518	156	321	384	347	220	89	1429
従業上の地位不詳	(36)	12	2	1	3	3	1	2	10
(産業)									
農業, 林業	(37)	5	-	-	1	0	1	3	2
非農林業	(38)	1801	187	352	440	401	274	147	1654
漁業	(39)	0	-	-	-	0	-	-	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	(40)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(41)	44	2	5	13	14	5	4	40
製造業	(42)	191	9	33	50	48	33	18	173
電気・ガス・熱供給・水道業	(43)	4	-	2	1	1	0	-	4
情報通信業	(44)	32	3	9	11	6	3	-	32
運輸業, 郵便業	(45)	49	5	8	16	12	7	2	47
卸売業, 小売業	(46)	376	48	69	91	77	63	27	348
金融業, 保険業	(47)	67	4	16	17	19	9	1	66
不動産業, 物品賃貸業	(48)	36	1	7	6	9	6	8	29
学術研究, 専門・技術サービス業	(49)	48	3	14	16	8	5	3	45
宿泊業, 飲食サービス業	(50)	159	44	18	27	25	25	20	139
生活関連サービス業, 娯楽業	(51)	90	13	21	14	18	11	12	78
教育, 学習支援業	(52)	109	9	28	25	20	20	7	101
医療, 福祉	(53)	402	33	85	103	102	58	21	381
複合サービス事業	(54)	8	-	3	2	2	1	-	8
サービス業(他に分類されないもの)	(55)	105	5	20	24	21	18	17	88
公務(他に分類されるものを除く)	(56)	30	2	6	11	7	4	1	29
分類不能の産業	(57)	51	8	10	10	13	6	5	46
非農林業雇用者	(58)	1652	183	342	416	373	239	98	1554
漁業	(59)	0	-	-	-	0	-	-	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	(60)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(61)	40	2	5	12	12	4	4	36
製造業	(62)	179	9	32	48	46	31	13	166
電気・ガス・熱供給・水道業	(63)	4	-	2	1	1	0	-	4
情報通信業	(64)	31	3	9	11	6	3	-	31
運輸業, 郵便業	(65)	49	5	8	16	12	6	2	47
卸売業, 小売業	(66)	347	48	67	88	73	56	14	332
金融業, 保険業	(67)	66	4	16	17	19	8	1	65
不動産業, 物品賃貸業	(68)	32	1	7	6	9	4	5	26
学術研究, 専門・技術サービス業	(69)	40	2	13	14	7	2	1	39
宿泊業, 飲食サービス業	(70)	134	42	18	25	19	19	11	123
生活関連サービス業, 娯楽業	(71)	70	13	19	12	16	7	4	66
教育, 学習支援業	(72)	93	9	27	23	16	16	3	90
医療, 福祉	(73)	393	33	84	100	99	56	21	372
複合サービス事業	(74)	8	-	3	2	2	1	-	8
サービス業(他に分類されないもの)	(75)	98	4	20	22	20	17	15	83
公務(他に分類されるものを除く)	(76)	30	2	6	11	7	4	1	29
分類不能の産業	(77)	38	6	8	8	9	4	2	36

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

平成26年平均		大阪府 男女計							実数(千人)
職業, 就業状態, 月末1週間の就業時間, 非農林業, 従業上の地位, 従業者規模	年齢階級	総数	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	(再掲) 15~64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	4215	357	804	1047	921	681	405	3810
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	93	-	2	12	23	31	25	68
専門的・技術的職業従事者	(3)	670	45	170	176	145	94	40	630
事務従事者	(4)	888	42	181	260	225	134	47	841
販売従事者	(5)	655	80	135	164	134	91	51	604
サービス職業従事者	(6)	543	102	94	95	99	85	69	474
保安職業従事者	(7)	67	4	14	11	11	17	10	57
農林漁業従事者	(8)	23	1	1	2	3	4	11	12
生産工程従事者	(9)	549	32	105	145	118	87	61	487
輸送・機械運転従事者	(10)	142	4	15	32	37	32	22	120
建設・採掘従事者	(11)	181	10	28	60	41	31	12	169
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	308	26	40	69	62	64	47	261
分類不能の職業	(13)	96	12	18	21	22	12	10	86
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	4215	357	804	1047	921	681	405	3810
休業者	(15)	90	9	18	19	14	15	15	75
従業者	(16)	4125	348	787	1028	907	666	390	3735
週1~34時間	(17)	1327	167	165	274	259	259	204	1123
週35~48時間	(18)	1799	122	400	459	409	291	119	1680
週49時間以上	(19)	940	52	212	284	225	107	60	880
週間就業時間不詳	(20)	60	8	10	12	14	9	7	52
平均週間就業時間(時間)	(21)	38.9	32.4	42.3	40.9	40.4	36.6	32.4	39.6
延週間就業時間(千時間)	(22)	158063	11047	32880	41607	36098	24048	12383	145681
非農林業雇用者	(23)	3772	346	775	969	828	585	270	3502
休業者	(24)	70	8	17	16	11	11	8	62
従業者	(25)	3702	337	758	953	817	574	262	3440
週1~34時間	(26)	1173	161	155	252	233	227	145	1028
週35~48時間	(27)	1677	120	393	433	381	264	86	1591
週49時間以上	(28)	814	50	203	260	194	79	28	786
週間就業時間不詳	(29)	38	6	8	7	9	4	3	34
平均週間就業時間(時間)	(30)	38.8	32.5	42.4	40.9	40.1	36.0	30.7	39.4
延週間就業時間(千時間)	(31)	142178	10770	31814	38679	32436	20518	7960	134217
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(32)	3772	346	775	969	828	585	270	3502
1~29人	(33)	999	80	177	242	221	148	131	868
30~499人	(34)	1311	124	281	340	278	200	87	1224
500人以上	(35)	1117	115	239	299	256	172	37	1080
官公	(36)	274	13	67	70	57	57	8	265
従業者規模不詳	(37)	71	13	12	17	15	7	6	65

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

平成26年平均		大阪府 男							実数(千人)
職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2409	170	452	606	520	406	255	2154
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	83	-	2	11	20	27	23	60
専門的・技術的職業従事者	(3)	353	18	86	93	78	53	26	327
事務従事者	(4)	343	11	59	90	91	72	20	323
販売従事者	(5)	401	31	84	112	87	56	31	370
サービス職業従事者	(6)	183	42	40	30	22	23	26	157
保安職業従事者	(7)	63	4	14	10	10	16	10	53
農林漁業従事者	(8)	17	1	1	1	3	3	8	9
生産工程従事者	(9)	400	24	85	107	83	54	46	353
輸送・機械運転従事者	(10)	139	4	15	30	36	32	22	118
建設・採掘従事者	(11)	179	10	28	59	40	30	12	167
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	193	21	29	51	35	33	25	168
分類不能の職業	(13)	53	5	10	13	13	6	6	47
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2409	170	452	606	520	406	255	2154
休業者	(15)	39	4	4	5	6	8	12	27
従業者	(16)	2370	167	448	602	513	398	243	2127
週1～34時間	(17)	444	73	49	61	54	99	109	335
週35～48時間	(18)	1110	59	215	285	257	207	86	1024
週49時間以上	(19)	782	32	178	248	194	86	43	738
週間就業時間不詳	(20)	34	3	6	7	8	6	5	30
平均週間就業時間(時間)	(21)	44.1	34.4	47.0	47.5	47.1	41.2	35.2	45.1
延週間就業時間(千時間)	(22)	103009	5655	20773	28233	23780	16156	8412	94597
非農林業雇用者	(23)	2121	162	433	553	454	346	172	1948
休業者	(24)	24	3	3	3	4	5	6	18
従業者	(25)	2096	159	430	550	450	341	166	1930
週1～34時間	(26)	373	69	45	53	44	85	77	296
週35～48時間	(27)	1018	57	211	264	234	188	64	954
週49時間以上	(28)	684	31	170	228	167	65	22	662
週間就業時間不詳	(29)	21	2	4	5	5	3	3	18
平均週間就業時間(時間)	(30)	44.1	34.6	47.0	47.5	47.0	40.6	33.9	45.0
延週間就業時間(千時間)	(31)	91573	5457	20024	25923	20896	13737	5536	86037
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(32)	2121	162	433	553	454	346	172	1948
1～29人	(33)	549	32	99	146	107	84	80	468
30～499人	(34)	733	59	156	192	151	119	57	676
500人以上	(35)	647	59	135	171	155	102	24	622
官公	(36)	156	8	36	34	32	39	7	149
従業者規模不詳	(37)	37	5	7	10	8	3	4	33

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

平成26年平均		大阪府 女							実数 (千人)
職業, 就業状態, 月末1週間の就業時間, 非農林業, 従業上の地位, 従業者規模	年齢階級	総数	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	(再掲) 15~64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	1806	187	352	441	401	275	150	1656
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	10	-	-	1	3	3	2	8
専門的・技術的職業従事者	(3)	317	27	84	84	67	41	14	303
事務従事者	(4)	545	31	121	169	134	62	27	518
販売従事者	(5)	254	49	51	52	47	35	20	234
サービス職業従事者	(6)	360	60	54	65	76	61	43	317
保安職業従事者	(7)	4	0	1	2	0	1	0	4
農林漁業従事者	(8)	6	-	0	1	0	1	3	3
生産工程従事者	(9)	149	8	21	38	35	32	15	134
輸送・機械運転従事者	(10)	3	-	0	1	1	-	0	2
建設・採掘従事者	(11)	2	0	0	1	0	0	-	2
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	115	5	11	18	27	31	22	93
分類不能の職業	(13)	43	7	8	9	9	6	4	38
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	1806	187	352	441	401	275	150	1656
休業者	(15)	51	5	14	14	8	7	3	48
従業者	(16)	1755	182	339	426	393	268	147	1608
週1~34時間	(17)	883	94	116	213	206	160	95	788
週35~48時間	(18)	689	63	185	174	151	83	33	656
週49時間以上	(19)	158	20	34	35	31	21	17	142
週間就業時間不詳	(20)	25	5	4	4	5	3	3	22
平均週間就業時間(時間)	(21)	31.8	30.6	36.2	31.7	31.7	29.8	27.6	32.2
延週間就業時間(千時間)	(22)	55054	5392	12107	13375	12319	7892	3970	51084
非農林業雇用者	(23)	1652	183	342	416	373	239	98	1554
休業者	(24)	46	5	13	13	6	6	2	44
従業者	(25)	1606	178	329	403	367	233	96	1510
週1~34時間	(26)	800	91	111	199	189	142	67	732
週35~48時間	(27)	659	63	182	169	147	76	22	637
週49時間以上	(28)	131	19	33	32	27	13	6	124
週間就業時間不詳	(29)	17	4	4	3	4	2	0	16
平均週間就業時間(時間)	(30)	31.8	30.6	36.3	31.9	31.8	29.3	25.3	32.3
延週間就業時間(千時間)	(31)	50604	5313	11791	12756	11540	6781	2424	48180
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(32)	1652	183	342	416	373	239	98	1554
1~29人	(33)	451	49	78	96	113	64	51	400
30~499人	(34)	578	65	125	149	127	82	30	548
500人以上	(35)	470	56	103	128	101	70	12	458
官公	(36)	118	6	31	36	25	19	2	117
従業者規模不詳	(37)	34	8	5	7	7	4	2	32

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

利用上の注意

< 調査の概要 >

労働力調査は、総務省が全国で毎月約4万世帯(約10万人)を対象に実施している統計調査です。このうち、大阪府においては約2,700世帯(約7,000人)が対象となっています。この報告書の数値のうち、実数、完全失業率、労働力人口比率は総務省統計局から提供を受けており、増減数及び増減率は提供を受けた数値により府において算出しています。

< 推定方法及び標本誤差 >

この報告書の数値は、労働力調査の調査票情報と総務省統計局が公表する「推計人口」を用いて推定したものです。

また、労働力調査は、全国や11地域別の結果の精度確保を前提とした標本設計、標本規模で実施しています。都道府県別の標本設計は行っておらず、標本規模も小さいことなどから全国の結果に比べ標本誤差が大きくなりますので、結果の利用にあたっては十分ご注意ください。

< その他の事項 >

- ・各統計表の数値はすべて原数値であり、季節調整は行っていません。
- ・総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
- ・平成24年1月分から算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えています。
- ・平成25年1月分調査から調査事項等を一部変更したことに伴い、「3 雇用形態」の項目を加えています。



大阪府

大阪府総務部統計課人口・労働グループ

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1丁目14番16号

TEL (06) 6210-9198

FAX (06) 6614-6921

URL <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/top/index.html>